

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5740-8700

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,513	△29.9	△2	—	△34	—	△269	—
21年3月期第2四半期	14,997	—	1,300	—	1,621	—	924	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.85	—
21年3月期第2四半期	18.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	27,230	18,729	66.7	394.47
21年3月期	28,301	18,880	64.7	398.10

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,149百万円 21年3月期 18,321百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△16.5	600	△37.0	600	△57.0	300	△50.3	6.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	54,818,180株	21年3月期	54,818,180株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	8,808,477株	21年3月期	8,795,920株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	46,014,982株	21年3月期第2四半期	49,019,262株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想を変更しておりません。本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）における経済環境は、前年よりの世界同時不況の影響が続く中、主要各国の積極的な財政支出に支えられ一部では底打感も現れ始めているものの、雇用情勢の悪化や個人消費ならびに民間設備投資の伸び悩み等、実体経済は依然として低迷が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、主力製品である大判インクジェットプリンタの新製品投入や拡販に加え、コストダウン活動や経費削減ならびに在庫削減等に注力してまいりましたが、情報画像関連機器事業では一部地域において前年実績を上回る結果を示したものの、販売単価の下落等、総じて景気低迷の影響を受け前年実績を下回る結果となりました。また、他事業につきましても、不動産賃貸事業は堅調に推移したものの、情報サービス事業およびその他の事業においては雇用情勢の悪化と設備投資ならびに個人消費の低迷等に大きく左右されることとなり、同様に前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高105億13百万円（前年同期比29.9%減）、営業損失2百万円（前年同期は13億円の利益）、経常損失34百万円（前年同期は16億21百万円の利益）となりましたが、業績予想値に対しては各々当初予想値を上回る結果となりました。しかしながら、四半期純利益では先行き不透明な経済環境下において、繰延税金資産の回収の可能性について慎重に検討した結果、一部取崩しを行なったことから四半期純損失2億69百万円（前年同期は9億24百万円の利益）となり当初予想値を下回ることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より当社は連結決算手続き上の為替換算方法を従来の「簡便法（期末日レート換算）」から、「原則法（期中平均レート換算）」に変更しております。

<事業の種類別セグメントの状況>

1) 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、景気低迷による受注量の減少に対し、操業調整に努めた結果、アジア圏の一部地域においては前年実績を上回ったものの、総じて販売単価の下落や前年同四半期末の為替レートに比べ大幅に円高となった影響を受け、売上高78億62百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失79百万円（前年同期は10億54百万円の利益）となりました。

2) 情報サービス事業

長引く国内景気の低迷に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等を背景として、派遣事業でのユーザー案件規模縮小やCAD事業での販売低迷の影響により、売上高は10億3百万円（前年同期比43.5%減）、営業損失56百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

3) 不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、安定的な賃貸の継続により堅調に推移し、売上高は4億18百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2億53百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」「光学式計測器」「運動用補助品」「書籍・文具店などの店舗」などで構成されておりますが、総じて長引く国内経済の低迷による個人消費ならびに民間設備投資低迷の影響から、売上高は12億29百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失8百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期末における資産合計は、272億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億70百万円の減少となりました。

流動資産は156億52百万円となり、9億30百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6億10百万円、商品及び製品の減少5億9百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億96百万円等であります。なお、商品及び製品等の棚卸資産の削減に注力した結果、現金及び預金は12億70百万円増加いたしました。

固定資産は115億78百万円となり、1億39百万円の減少となりました。その主な要因は、市況環境好転による投資有価証券評価額1億36百万円の増加要因はあるものの、建物及び構築物等の減価償却による有形固定資産の減少1億51百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少43百万円、投資その他の資産における繰延税金資産の減少62百万円等によります。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、85億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億19百万円の減少となりました。

流動負債は44億19百万円となり、10億52百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7億5百万円、未払金の減少1億23百万円等によります。

固定負債は40億82百万円となり、1億32百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加1億28百万円等によります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、187億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円の減少となりました。その主な要因は、評価・換算差額等の増加99百万円はあるものの、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少2億69百万円等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期	当第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,089	1,503,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,345	139,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,501	45,378
現金及び現金同等物の増減額	718,244	1,270,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,449,304	6,231,267

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは15億3百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の減少6億70百万円、賞与引当金の減少1億45百万円、法人税等の支払額1億21百万円等の資金減少要因、棚卸資産の減少10億94百万円、減価償却費の増加2億55百万円、法人税等の還付金3億12百万円等の資金増加要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億39百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出93百万円、預り保証金の返還による支出48百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは45百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億31百万円、長期借入れの返済による支出1億59百万円等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前年よりの世界同時不況の影響が続く中、主要各国の積極的な財政支出に支えられ一部では底打感も現れ始めているものの、雇用情勢の悪化や個人消費ならびに民間設備投資の伸び悩み等、实体经济は依然として低迷し、厳しい経営環境が予想されます。

当社グループは、主力事業である情報画像関連機器事業において当第3四半期初頭には、アジア・パシフィック地域の今後の更なる拡大に向けて、意思決定の迅速化と最適な事業運営体制の構築を図ることを目的として、現地における積極的な営業活動が必要との判断から、同地域の要となる香港、シンガポール、オーストラリアに販売拠点を設立するなど海外戦略の強化に努めております。なお、新設会社の本格的な事業開始は平成22年1月を予定しております。

このような企業活動の中、当第2四半期連結累計期間は当初予測に対し概ね計画どおりに推移していることから、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準

在外子会社の収益及び費用は従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は104,998千円増加し、営業損失は43,593千円、経常損失は4,003千円、税金等調整前四半期純損失は4,001千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,267	4,960,277
受取手形及び売掛金	4,132,270	4,742,489
商品及び製品	2,479,959	2,989,199
仕掛品	433,313	544,754
原材料及び貯蔵品	2,065,199	2,561,442
繰延税金資産	97,857	189,552
その他	401,350	761,134
貸倒引当金	188,761	165,491
流動資産合計	15,652,456	16,583,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,810,160	3,896,454
機械装置及び運搬具 (純額)	234,007	267,063
工具、器具及び備品 (純額)	180,021	201,261
土地	5,096,684	5,094,672
リース資産 (純額)	61,366	74,443
有形固定資産合計	9,382,240	9,533,895
無形固定資産		
のれん	715,862	745,498
その他	98,715	112,298
無形固定資産合計	814,578	857,796
投資その他の資産		
投資有価証券	713,377	576,607
差入保証金	249,950	267,376
繰延税金資産	405,355	467,617
その他	42,075	42,148
貸倒引当金	29,090	27,277
投資その他の資産合計	1,381,668	1,326,472
固定資産合計	11,578,487	11,718,165
資産合計	27,230,943	28,301,524

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192,433	2,897,507
短期借入金	160,781	159,690
1年内返済予定の長期借入金	58,929	90,006
未払金	206,738	330,653
未払法人税等	136,750	125,954
賞与引当金	5,729	151,050
製品保証引当金	524,200	526,360
繰延税金負債	592	-
その他	1,133,299	1,190,955
流動負債合計	4,419,455	5,472,179
固定負債		
長期借入金	354,389	340,897
繰延税金負債	382,844	335,525
退職給付引当金	2,675,447	2,547,264
役員退職慰労引当金	12,727	13,235
その他	656,609	712,350
固定負債合計	4,082,019	3,949,272
負債合計	8,501,474	9,421,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	7,574,927	7,843,979
自己株式	2,305,031	2,303,076
株主資本合計	19,650,962	19,921,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,184	5,240
為替換算調整勘定	1,570,694	1,595,289
評価・換算差額等合計	1,501,509	1,600,530
少数株主持分	580,016	558,633
純資産合計	18,729,468	18,880,071
負債純資産合計	27,230,943	28,301,524

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,997,540	10,513,132
売上原価	10,054,401	7,360,121
売上総利益	4,943,139	3,153,010
販売費及び一般管理費	3,642,979	3,155,207
営業利益又は営業損失()	1,300,160	2,196
営業外収益		
受取利息	42,454	12,989
受取配当金	9,144	10,398
為替差益	273,724	-
助成金収入	-	16,311
その他	7,016	16,954
営業外収益合計	332,340	56,653
営業外費用		
支払利息	1,920	12,851
為替差損	-	65,156
売上割引	6,608	4,921
その他	2,106	5,728
営業外費用合計	10,636	88,658
経常利益又は経常損失()	1,621,863	34,201
特別利益		
固定資産売却益	23	109
投資有価証券売却益	3,551	-
貸倒引当金戻入額	2,115	81
役員退職慰労引当金戻入額	9,216	-
賞与引当金戻入額	-	54,296
特別利益合計	14,905	54,487
特別損失		
固定資産廃棄損	9,308	1,132
過年度退職給付費用	87,536	-
たな卸資産評価損	24,644	-
早期割増退職金	-	1,784
その他	5,818	1,303
特別損失合計	127,307	4,220
税金等調整前四半期純利益	1,509,462	16,065
法人税、住民税及び事業税	617,749	115,428
法人税等調整額	7,635	149,624
法人税等合計	610,114	265,052
少数株主利益又は少数株主損失()	25,169	20,064
四半期純利益又は四半期純損失()	924,517	269,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,509,462	16,065
減価償却費	263,811	255,604
固定資産処分損益(は益)	9,314	1,077
長期前払費用償却額	1,830	1,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,462	27,130
賞与引当金の増減額(は減少)	17,657	145,358
製品保証引当金の増減額(は減少)	67,058	5,741
退職給付引当金の増減額(は減少)	208,820	128,183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,899	507
為替差損益(は益)	19,817	53,617
受取利息及び受取配当金	51,599	23,387
支払利息	1,920	12,851
投資有価証券売却損益(は益)	3,551	185
投資有価証券評価損益(は益)	1,110	749
売上債権の増減額(は増加)	223,279	564,296
たな卸資産の増減額(は増加)	44,868	1,094,131
その他の流動資産の増減額(は増加)	183,235	72,260
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	267
仕入債務の増減額(は減少)	384,651	670,138
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,076	83,794
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,264	8,279
小計	1,491,109	1,302,174
利息及び配当金の受取額	52,756	23,397
利息の支払額	1,918	12,851
法人税等の支払額	875,858	121,407
法人税等の還付額	-	312,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,089	1,503,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,446	93,022
有形固定資産の売却による収入	701	1,206
無形固定資産の取得による支出	12,747	6,078
投資有価証券の取得による支出	14,047	10,608
投資有価証券の売却による収入	5,265	1,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	685,937	-
貸付けによる支出	100	200
貸付金の回収による収入	147	200
金銭の信託の取得による支出	420,197	-
長期前払費用の取得による支出	5,593	323
差入保証金の差入による支出	7,607	3,105
差入保証金の回収による収入	4,216	19,236
預り保証金の返還による支出	-	48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,345	139,692

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,959	14,419
短期借入金の返済による支出	-	1,185
長期借入れによる収入	-	131,680
長期借入金の返済による支出	-	159,498
自己株式の取得による支出	32,542	1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,501	45,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,486	47,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718,244	1,270,989
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549	4,960,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,449,304	6,231,267

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,380,013	1,775,225	384,437	1,457,865	14,997,540	-	14,997,540
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,968	3,464	97,280	10,508	116,222	(116,222)	-
計	11,384,981	1,778,689	481,717	1,468,374	15,113,762	(116,222)	14,997,540
営業利益	1,054,062	23,898	199,391	80,618	1,357,971	(57,811)	1,300,160

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,862,176	1,003,335	418,146	1,229,474	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,009	279	94,808	4,499	101,597	(101,597)	-
計	7,864,186	1,003,614	512,954	1,233,973	10,614,729	(101,597)	10,513,132
営業利益又は営業 損失()	79,544	56,420	253,782	8,872	108,945	(111,141)	2,196

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が38百万円減少し、その他の事業では営業利益が0百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が105,081千円増加、営業損失が42,557千円減少し、不動産賃貸事業では売上高が23千円、営業利益が13千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,412,102	4,787,666	1,797,771	14,997,540	-	14,997,540
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,921,158	234,073	83,479	3,238,710	(3,238,710)	-
計	11,333,260	5,021,739	1,881,250	18,236,251	(3,238,710)	14,997,540
営業利益	860,863	517,867	195,498	1,574,229	(274,069)	1,300,160

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,928,604	3,403,059	1,181,469	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345,199	38,578	40,956	1,424,734	(1,424,734)	-
計	7,273,803	3,441,637	1,222,425	11,937,867	(1,424,734)	10,513,132
営業利益又は営業損失 ()	30,292	17,618	70,721	58,047	(60,243)	2,196

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより日本では、営業利益が38百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が39,529千円、営業利益が202千円増加し、北アメリカでは売上高が68,196千円、営業利益が3,945千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,527,878	1,655,988	1,486,207	612,561	8,282,635
連結売上高（千円）					14,997,540
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	11.0	9.9	4.1	55.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,256,118	1,096,359	1,349,732	328,803	6,031,013
連結売上高（千円）					10,513,132
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	10.4	12.8	3.1	57.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは37,398千円、北アメリカでは60,950千円、アジアでは2千円、その他の地域では6,646千円増加しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社グループは平成21年9月11日開催の当社取締役会におきまして、当社子会社である武藤工業株式会社の全額出資により、海外子会社を設立することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

設立した子会社

商号：MUTOH HONGKONG LIMITED

本店所在地：中華人民共和国 香港

設立年月：2009年10月

事業内容：情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等

資本金：250万香港ドル

商号：MUTOH SINGAPORE PTE. LTD.

本店所在地：シンガポール

設立年月：2009年10月

事業内容：情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等

資本金：78万シンガポールドル

商号：MUTOH AUSTRALIA PTY. LTD.

本店所在地：オーストラリア シドニー

設立年月：2009年10月

事業内容：情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等

資本金：128万オーストラリアドル